平成25年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年７月31日

上場会社名	ロイヤルホールディングス株式会社		上場取引所　東・福
コード番号	8179　　ＵＲＬ　http://www.royal-holdings.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）菊地　唯夫	
問合せ先責任者	（役職名）財務企画部ＩＲ室長	（氏名）宮川　義朗	ＴＥＬ　03-5707-8873
四半期報告書提出予定日	平成25年８月13日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有

四半期決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第２四半期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第２四半期	57,429	5.3	1,185	100.2	1,346	80.7	594	142.6
24年12月期第２四半期	54,516	6.4	592	161.5	745	211.7	245	－

（注）包括利益　25年12月期第２四半期　1,490百万円（430.3%）　24年12月期第２四半期　281百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第２四半期	15.43	－
24年12月期第２四半期	6.36	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第２四半期	77,418	41,701	53.2
24年12月期	76,759	40,741	52.3

（参考）自己資本　25年12月期第２四半期　41,148百万円　24年12月期　40,135百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	－	0.00	－	12.00	12.00
25年12月期	－	0.00			
25年12月期（予想）			－	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	1.8	3,300	25.8	3,500	24.2	1,400	23.1	36.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、［添付資料］４ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期２Ｑ	40,804,189株	24年12月期	40,804,189株
②　期末自己株式数	25年12月期２Ｑ	2,238,643株	24年12月期	2,238,392株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期２Ｑ	38,565,675株	24年12月期２Ｑ	38,566,119株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有している当社株式を含めております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２．本資料の［サマリー情報］、［添付資料］２ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び10ページ「セグメント情報等」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書（第２四半期連結累計期間） …… 7
四半期連結包括利益計算書（第２四半期連結累計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年の政権交代後の円高修正・株高を背景に緩やかに景気回復の兆しを見せたものの、原材料価格の上昇や株価の調整局面が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当外食業界におきましては、消費マインドに改善の兆しが見られるものの、個人消費の本格的な回復には及ばず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、昨年度より持続的な成長を基本方針とした中期経営計画「Fly to 2014」の実現に努めてまいりました。その２年目にあたる当連結会計年度におきましては「成長戦略の確実な実施」をキーワードに６つの事業戦略（①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「M&Aの活用・海外への進出」）と２つのインフラ戦略（①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」）を骨子とした各種経営施策を着実に進めております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は57,429百万円（前年同期比＋5.3%）、営業利益は1,185百万円（前年同期比＋100.2%）、経常利益は1,346百万円（前年同期比＋80.7%）となりました。また、特別損益として受取補償金など総額73百万円を特別利益に、固定資産除売却損125百万円など総額232百万円を特別損失に計上したほか、法人税等577百万円を計上しており、これらの結果、当第２四半期連結累計期間の四半期純利益は594百万円（前年同期比＋142.6%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「天丼てんや」、ステーキ・ハンバーグ＆サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。当第２四半期連結累計期間におきましては、「カウボーイ家族」５店舗、「天丼てんや」６店舗など、業態転換を含めて17店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、「ロイヤルブランドの源泉」として付加価値の高い商品の提供と既存店への追加設備投資、従業員の教育に取り組んでまいりました。その結果、１月から６月までの全月で既存店の売上が前年実績を超えることができました。

また、「天丼てんや」におきましても既存店の活性化による対前年増収に加え、直営店５店の出店と国内フランチャイズ１店の出店、海外におけるフランチャイズの展開準備を推し進めるなど、成長エンジンとして力強い一歩を踏み出しております。

以上の結果、既存店舗における来店客数の増加と客単価の上昇による売上の増加とともに、新規出店や業態転換による効果などもあり、売上高は29,005百万円（前年同期比＋6.7%）、経常利益は1,298百万円（前年同期比＋89.0%）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当第２四半期連結累計期間におきましては、新規に８店舗の受託営業を開始するなど事業の拡大に努めてまいりました。前期および当累計期間における新規出店による売上増のほか、空港ターミナルビルの利用者増加に伴う売上の増加などがあったものの、新規受託施設等に係る出店費用の負担が増加したことなどにより、売上高は14,581百万円（前年同期比＋4.3%）、経常利益は414百万円（前年同期比△3.3%）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、円安による影響から海外からの渡航客が増加したことに加え、新規就航路線の獲得などにより売上は増加いたしましたが、既存就航路線における契約内容変更や取扱便数の増加に伴う諸経費の増加などにより、売上高は3,842百万円（前年同期比＋6.3%）、経常利益は406百万円（前年同期比△43.7%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、４ホテルで改装による全館または一部フロアの一時休業をいたしましたが、既存ホテルの客室稼働率が高く推移したことに加え、前期に開業した「リッチモンドホテル浅草」が売上の増加に寄与したことなどにより、売上高は8,504百万円（前年同期比＋4.6％）、経常利益は585百万円（前年同期比＋129.5％）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第２四半期連結累計期間におきましては、主に外食事業を中心としたグループ内向け食品製造の増加に伴い、売上高は4,082百万円（前年同期比＋3.4％）、経常利益は114百万円（前年同期比△12.0％）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し77,418百万円となりました。内訳は、流動資産が829百万円減少し、固定資産が1,489百万円増加しております。流動資産の減少は、季節的な要因等による受取手形及び売掛金の減少286百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少515百万円などによるものであります。また、固定資産の増加は、時価の上昇等による投資有価証券の増加1,096百万円、設備投資等による有形固定資産の増加921百万円などによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し35,716百万円となりました。内訳は、流動負債が1,048百万円増加し、固定負債が1,348百万円減少しております。流動負債の増加は、１年内返済予定の長期借入金の減少411百万円、未払法人税等の減少334百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少1,457百万円などの減少要因があった一方、短期借入金が3,500百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は長期借入金が1,170百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、その他有価証券評価差額金が880百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し41,701百万円となりました。これらの結果、自己資本は41,148百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し53.2％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、4,836百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間に比べ304百万円収入が増加し、2,386百万円の収入となりました。当第２四半期連結累計期間の法人税の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第２四半期連結累計期間に比べ634百万円増加し、2,992百万円の収入となりました。また、法人税等の還付・支払によるキャッシュ・フロー（支出）は、法人税等の還付額が289百万円減少したことなどにより、前第２四半期連結累計期間に比べ329百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間に比べ2,510百万円支出が増加し、3,666百万円の支出となりました。これは、当第２四半期連結累計期間において、有形固定資産の取得による支出が1,190百万円増加し、また、差入保証金の増減額（収入）が1,050百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間では1,277百万円の支出でしたが、当第２四半期連結累計期間では1,152百万円の収入となりました。これは、当第２四半期連結累計期間において、短期借入金の純増減額（収入）が2,300百万円増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期（平成25年１月１日～平成25年12月31日）の業績予想は、既に公表しております連結業績予想から修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

（４）追加情報

当社は、平成25年５月28日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年７月１日より導入することにつき決議しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理いたします。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において純資産の部に自己株式として表示しており、当第２四半期連結会計期間末日（平成25年６月30日）現在において、本信託が所有する当社株式の四半期連結貸借対照表計上額は989百万円、株式数は640,000株であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,964	4,836
受取手形及び売掛金	4,498	4,211
たな卸資産	1,884	1,912
繰延税金資産	1,007	1,076
その他	3,544	3,029
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	15,883	15,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,831	10,376
土地	11,918	11,918
リース資産（純額）	8,416	8,123
その他（純額）	4,036	4,705
有形固定資産合計	34,202	35,124
無形固定資産		
のれん	298	202
その他	490	493
無形固定資産合計	789	696
投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	8,387
差入保証金	17,341	17,216
繰延税金資産	1,016	705
その他	243	242
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	25,882	26,543
固定資産合計	60,875	62,364
資産合計	76,759	77,418

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255	2,948
短期借入金	900	4,400
1年内返済予定の長期借入金	4,608	4,197
未払法人税等	734	400
引当金	483	541
その他	8,683	7,225
流動負債合計	18,665	19,713
固定負債		
長期借入金	4,975	3,805
リース債務	8,511	8,272
繰延税金負債	6	113
引当金	267	273
資産除去債務	3,259	3,233
その他	331	304
固定負債合計	17,351	16,003
負債合計	36,017	35,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,918
利益剰余金	5,320	5,452
自己株式	△2,724	△2,934
株主資本合計	39,981	40,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	1,035
その他の包括利益累計額合計	154	1,035
少数株主持分	605	553
純資産合計	40,741	41,701
負債純資産合計	76,759	77,418

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	53,505	56,387
売上原価	16,790	18,049
売上総利益	36,714	38,338
その他の営業収入	1,010	1,042
営業総利益	37,725	39,380
販売費及び一般管理費	37,133	38,194
営業利益	592	1,185
営業外収益		
受取配当金	85	66
持分法による投資利益	110	123
協賛金収入	65	51
その他	144	173
営業外収益合計	405	416
営業外費用		
支払利息	224	203
その他	28	51
営業外費用合計	252	255
経常利益	745	1,346
特別利益		
受取補償金	90	53
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	20
特別利益合計	90	73
特別損失		
固定資産除売却損	56	125
減損損失	53	67
関係会社株式取得に係る損失	49	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	38
特別損失合計	159	232
税金等調整前四半期純利益	676	1,188
法人税等	446	577
少数株主損益調整前四半期純利益	229	610
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△15	15
四半期純利益	245	594

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	229	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	880
その他の包括利益合計	51	880
四半期包括利益	281	1,490
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	1,475
少数株主に係る四半期包括利益	△15	15

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	676	1,188
減価償却費	1,960	1,959
のれん償却額	96	96
減損損失	53	67
引当金の増減額（△は減少）	100	81
受取利息及び受取配当金	△87	△67
支払利息	224	203
持分法による投資損益（△は益）	△110	△123
固定資産除売却損益（△は益）	56	124
関係会社株式取得に係る損失	49	－
売上債権の増減額（△は増加）	450	286
たな卸資産の増減額（△は増加）	△88	△28
仕入債務の増減額（△は減少）	△498	△307
その他	△452	△407
小計	2,431	3,074
利息及び配当金の受取額	152	125
利息の支払額	△225	△206
法人税等の還付額	453	163
法人税等の支払額	△729	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,889	△3,079
関係会社株式の取得による支出	△167	△462
関係会社出資金の払込による支出	△40	－
差入保証金の増減額（△は増加）	1,149	98
店舗閉鎖等による支出	△83	△148
その他	△124	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△3,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,810	△1,581
自己株式の取得による支出	△0	△989
自己株式の処分による収入	－	989
配当金の支払額	△385	△462
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△278	△303
その他	△2	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	1,152
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△351	△127
現金及び現金同等物の期首残高	5,370	4,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,019	4,836

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年５月28日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度を平成25年７月１日より導入することにつき決議しており、この制度の導入に際して予め設定した信託に対する自己株式の処分を実施しております。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ210百万円増加しております。

（６）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	外食事業	コントラクト事業	機内食事業	ホテル事業	食品事業	計				
売上高（注）４										
外部顧客への売上高	26,987	13,970	3,586	8,098	25	52,668	1,847	54,516	－	54,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	14	27	33	3,924	4,201	115	4,316	△4,316	－
計	27,189	13,984	3,614	8,131	3,949	56,869	1,963	58,833	△4,316	54,516
セグメント利益	687	428	721	255	130	2,222	101	2,324	△1,579	745

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４　売上高には、その他の営業収入を含めております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「コントラクト事業」セグメントにおいて、処分が予定され又は店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は44百万円であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	外食事業	コントラクト事業	機内食事業	ホテル事業	食品事業	計				
売上高（注）４										
外部顧客への売上高	28,785	14,565	3,811	8,483	22	55,668	1,761	57,429	－	57,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	15	31	20	4,060	4,348	71	4,420	△4,420	－
計	29,005	14,581	3,842	8,504	4,082	60,016	1,833	61,849	△4,420	57,429
セグメント利益	1,298	414	406	585	114	2,819	139	2,959	△1,612	1,346

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４　売上高には、その他の営業収入を含めております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は18百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は49百万円であります。